

広陵民報

2015(平成27)年8月-034

発行：日本共産党広陵支部

町会議員：八尾 春雄 0745-60-0972

snkb30217@hera.eonet.ne.jp

町会議員：山田みつよ 0745-55-7003

my22@kcn.jp

日本共産党広陵町議員団 HP

http://koryo-jcp.jp/

(広陵町寺戸にて)



はじめに
毎日暑い日が続いていますが、いかがお過ごしですか。
田んぼには整然と苗が植えられ美しい風景をもたらしています。米価の暴落で農業をいつまで続けられるかと心配の方もおいでになります。国が備蓄も含めた抜本的な対策を打って日本の農業を守る手立てがどうしても必要です。日本の農業を破滅に追い込むTPPには断固反対です

日本を「海外で戦争する国」にする「戦争法案」は参議院で廃案に！

平成27年3月・6月 議会報告

3月議会は3月4日から同20日まで、6月議会は6月5日から同16日まで開催されました。

4月からの介護保険料値上げに 続く国保税の値上げで住民にはダブルパンチ

介護保険料(標準額)を4月から月400円値上げ(月4800円を月5200円)していますが、6月議会では国民健康保険税の課税限度額を4万円引き上げて増税することを決めました。被保険者(町民)の負担割合を拡大する国の方針に従順に従った結果です。
国会では5月27日自民党・公明党の賛成で国民健康保険法の改善が決定されました。入院給食費の値上げや大病院の紹介状のない患者に新たな紹介料を設定します。国民健康保険は市町村管轄から都道府県に広域化され、住民の声をさらに届きにくくなる上「医療費適正化」を口実にさらなる国保税の値上げ、容赦のない徴収攻勢が予想されます。また混合診療と言つて、保険が効かない治療を増やし、カネのあるなしで治療内容を変える差別的な治療が開始されます。自公政権は、毎年3000億円から5000億円の社会保障費の削減をめぐり、小泉内閣当時の年2200億円の削減をも大幅に上回るひどいものです。日本共産党は軍事費やムダな大型開発を削り、社会保障(回す)ことを要求しています。

また、福祉のためと称して消費税を8%に増税しておきながら福祉を削るやり方は社会保障の充実を求める国民の声に真つ向から反するものです。まして10%への増税はきつぱり中止すべきです。
公明党議員団の無責任な態度
公明党議員団は、国民負担を更に増大させる今回の国民健康保険法の改善を前提にしながら、「子ども医療費窓口負担ゼロに！」との運動に押され、ペナルティ(窓口払いなし)は国の方針に反するとして果全体で国の負担を3億円減らすという一種の脅しですの見直しを求める意見書を提案してきました。しかしこの意見書はペナルティの廃止を明記しないポーズだけの意見書です。近畿で窓口払いを残しているのは奈良県だけです。自公政権が現に押し付けている悪い制度は政権与党において廃止を断念させるのが公明党の責任ではないでしょうか。

日本共産党議員団は昨年6月議会で採択された窓口払い廃止を求める意見書を踏まえ、ペナルティの廃止を求める修正案を提出しました。

認定子ども園計画を断念し新しい 広陵北保育園の建設を要求します

実質賃金が減り続ける中、働くお母さんが増え女性の社会進出が進むことに伴い保育園希望者が急増しています。町は定員割れをしている広陵北幼稚園と定員超過している広陵北保育園の施設が老朽化していることを理由に、性格の異なる二つの施設を合体して新しい認定子ども園をつくりたいとしています。しかし、認定子ども園には多くの問題点が指摘されています。

認定子ども園は自公政権の目玉政策の一つでその狙いは、第一に、保育行政に

する公的責任と財政負担を減らすことにあります。これまで入園希望者は町に申し込むのですが認定子ども園は運営者に申し込むこととなります。第二に、園児一人あたりの面積や先生の数も規制緩和することが出来る仕組みです。第三に、午睡などの生活リズムの異なる幼稚園児と保育園児にどのように対応するのでしょうか。第四に、保護者会(PTA)をどのように持つのでしょうか。

日本共産党議員団は、認定子ども園計画を断念し、新しい広陵北保育園の建設を要求します。安心して子どもを預け、仕事の出来る環境づくりこそ町の責任ではないでしょうか。

小学校給食を本年2学期から 民間委託に。これでは栄養士が調理現場で指導できません。

既に保護者のみなさんには学校から通知されていますが、町は、町内の5小学校の給食調理を民間委託する計画を進めています。

献立や食材の仕入れは町が行い、委託するのは調理のみと説明していますが、受託するのは営利を目的とした株式会社ですから安全管理や調理方法にノウハウが出る危険性があります。

食育が大切になっているときに調理現場との連携強化が欠かせませんが、それが可能かどうか疑問がある上、制度上栄養士が現場調理に関与することが出来なくなる(「偽装請負」になる)という大きな問題があります。

現在雇用している職員(正規・非正規す

平成27年3月・6月議会議案の賛否 (敬称略) <賛成○・反対●>

議案	日本共産党		公明党		民主党		無所属						結果		
	八尾春雄	山田みつよ	吉村	山村	坂口	堀川	谷	坂野	竹村	奥本	吉田	青木		笹井	八代
・介護保険料値上げ(3月)(月4800円⇒月5200円) ・課税限度改定による国保税増税(6月)	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2 で可決
「地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改定」を継続審査にする決議(3月)(*)	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成6 反対7 で否決
子ども医療費無料化を窓口負担なしで実施する際のペナルティ廃止を求める意見書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	賛成2 反対11 で否決
日本を「海外で戦争する国」にする「戦争法案」廃案を求める意見書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	賛成2 反対11 で否決

(*)「継続審査」が否決された時は「継続しない=直ちに採決する」こととなります。つまり、原案を採決する必要が生じているのに、青木議長の強引な議事運営により「廃案を宣言」したことは禍根を残すものとなりました。

べへへの処遇も大問題です。日本共産党は、町が責任をもつて、希望者全員の雇用の確保と、希望職種についてもきちんと対応することを要求します。少なくとも公務での法令無視は絶対にやってはならないことです。

住環境を守るための馬見北5丁目地区計画は既に町で決定され公示されているのに、議会は条例改正案を採決せず審議未了廃案だ。(3月議会)

議会は責任を果たすべきです。

都市計画の一つに地区計画制度があります。無秩序な開発を抑制し住環境を守りたいと既に町内では馬見南2丁目同3丁目、同4丁目、3地区で実施され効果を上げています。馬見北5丁目についても地権者の圧倒的多数意見を踏まえた地区計画が所定の手続きを経て決定され、県知事の同意を得て、既に都市計画として公示され成立しています。

建物の制限内容は既に条例化されている3地区の地区計画と同じです。

馬見北5丁目に建設できる建物の制限内容は3地区と同一のもので、3地区については議会も全会一致賛同してきたものです。

ところが、谷議員・吉田議員・八代議員・坂口議員・吉村議員・山村議員の六名の議員は、本会議での採決に反対したため審議未了廃案となりました。これら議員の主張のどこが問題なのか明らかにしておきます。

その「地権者の話し合いは一回しかやっていない」という主張

平成19年12月の申請以降、町は説明会、意見交換会、アンケート調査、都市計画審議会での賛成者と異論者の意見表明等に取り組み、去る平成24年10月9日の都市計画審議会において、最終的な町原案を決定し、公告、縦覧に供する案とすることを確認して進めてきたもので、地権者の話し合いは一回しかやっていない」という主張は事実ではありません。また、議会は去る平成26年3月に

「合意形成に努力するよう求める」請願を採択していますが、この請願は反対者が提起したもので、既に公告縦覧手続きを終え、反対表明する権利の行使を終えた後でした。法的に担保された地権者の権利行使が終了した後で、反対意見に賛同者が広がらないことから請願に及んだものです。

その「二マスタープランと矛盾した地区計画を制定すべきでない」という主張

平成24年に町長が制定したマスタープランは、町全体を見渡した町づくりの概括的指針を示したもので、議会議決もしていないばかりか公告縦覧の手続きもなされていません。町はこれまでの説明の中で各丁目単位の町づくりに関する細部までマスタープランで決定しようとするものではないことを再三表明しています。馬見北5丁目地区計画は、都市計画法で定める地区計画制度で認められている範囲内のもので、尚、馬見南2丁目・同3丁目・同4丁目地区計画においても幹線道路に接していますが、「生活利便施設を誘導する」と方針と矛盾するとの指摘は出ていません。

青木議長の強引な議事運営も問題です

提案された継続審査が否決されたので、すから、「継続はしない」直ちに採決する必要があります。ところが青木議長は動議提案を封じ、勝手に審議未了廃案を宣言してしまいました。提案された議案は会期内に採決すべきものです。こんな強引な議事運営は認められません。

一般質問

やっおほるお
八尾春雄 議員

① 町長の政治姿勢を問う

(問) 町政担当開始から2年が経過した。県知事選挙や県議会議員選挙での山村町長の言動を見れば、50年ぶりの無投票当選をふまえて一党一派にくみしない姿勢とは大きく異なっている。自らの

政治姿勢をどのように認識しているか
(町長) 私は自民党・公明党政権の応援をしている。国や県から言ってきたことで異議を唱えたことはこの2年間一度もない。
② 役場職員の未消化振替休日の精算を!

(問) 通常の休日に勤務を求め休日を振り替えても、消化できないならば法令を守ったことにはならない。違法状態を解決するために北葛城郡公平委員会に相談したいと思う。



八尾春雄議員

(理事者) あらたな公平委員選任にあたり、振替休日・残業メンタル不全対応など広陵町役場の抱える諸問題について指導願うこととしている。公平委員会の相談を了解する。
③ ゴミ袋の無料化を求める!

(問) 指定ゴミ袋を使用したゴミを回収しない事故が発生した。どのように改めるか。転入があれば住民課からグリーンセンターに連絡すべきだ。また、ゴミ袋は、家族構成人数を勘案して年間標準枚数を無料で交付し、その枚数以内になるよう分別と減量を求めるはどうか。

(理事者) 転入後最初の回収が出来ない事例があったので案内文に説明を追加し改善した。一定数を無料で交付してはどうかとの提案だが、以前の焼却方式からRDF炭化方式に変更後ゴミ1トン当たりの経費が6万6千円を超える高額になっており引き続き有料でお願いしたい。

やまたみつよ
山田美津代 議員

① 子どもスポーツ広場に照明を!

(問) スポーツ広場に照明設備が無く冬場は子ども達が忘れ物をしたり簡易トイレも暗い中での使用となり不便利です。移動



(国会前で戦争法案廃案を訴える若者・市民のみなさん)

ない。梅雨でゲリラ豪雨も予想されるので早く原因を突きとめて子ども達の授業に差し支わが出ないように至急の対策を打つべきではないか。雨の時でない原因がわからないのなら雨を待つのでなく高圧洗浄機など駆使することも必要ではありませんか。

(教育長) 昨年廊下のシートを張り替えた。雨が降ったからと言って必ず現象が起きるわけではなく、原因が判明したら安全確保の対策を講じていきます。

③ 小中学校の全教室にエアコン設置を!

(問) 文科省の学校環境衛生基準では夏季25度から28度程度となっており今の教室の温度は36度と大幅にオーバーしています。この過酷な状況の下で子ども達は日々学んでいるのです。何人もの議員から何度も取り上げられている。要望を一日も早く計画を立て涼しい中での授業を子ども達に受けさせてください。

(教育長) 必要な事業と考えております。町の財政計画に基づいてその導入時期は一日も早く実現したい。来年の予算では設計予算を上げていきます。

(その他) 就学援助制度の改善を。軽度生活支援事業の充実を。



山田美津代議員

**ストップ
戦争法案**
若者を戦場におくるな!